

平成 30 年度 浜松市の市民経済計算の概要

1 経済の概況

2018 年の日本経済の動きは、賃金の増加等緩やかな回復が続いたものの、自然災害の影響等により消費が下押しされたことや、高い伸びを続けてきた情報関連財輸出の増勢が鈍化したことなど、やや弱めの動きも見られた。

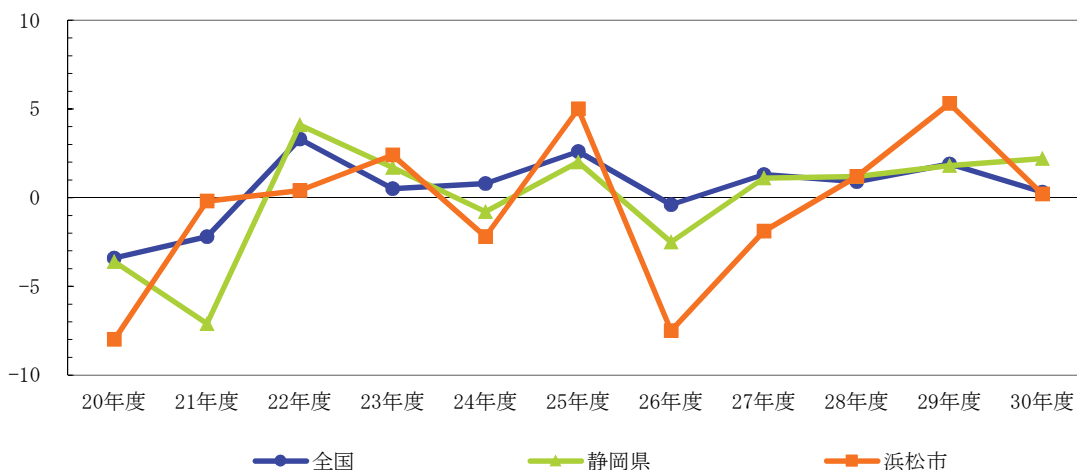
市内総生産は、名目 3 兆 2,655 億円（対前年度増加率 0.2%）、実質 3 兆 1,391 億円（対前年度増加率 0.2%）で、前年度と比べ対前年度増加率は下がったものの、ともに 3 年連続のプラス成長となった。

2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		29年度	30年度	29年度	30年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	32,585	32,655	5.1	0.2
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	31,336	31,391	5.3	0.2
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	26,251	25,819	5.6	△1.6
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	35,147	34,933	5.6	△0.6
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,297	3,252	5.8	△1.4
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,752	3,782	4.2	0.8
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,415	4,399	5.7	△0.3
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	796,114	794,025	△0.1	△0.3
2 就業者数(就業地)	(人)	406,937	407,096	0.0	0.0
3 雇用者数(常住地)	(人)	340,557	341,463	0.3	0.3

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市(国・県)内総生産(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



資料:内閣府「平成 30 年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成 30 年度静岡県の県民経済計算」

3 経済活動別市内総生産

(1) 寄与度¹

多くの経済活動が1%以下の寄与度であるなかで、製造業の1.4%が最も大きいプラスの寄与となった。産業部門のうちでも、製造業を含む第2次産業が0.4%と前々年度から引続きプラスの寄与度を維持し、市全体の経済成長に貢献した。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	402	384	0.5	△4.5	0.0	△0.1
2 鉱業	8	7	4.9	△6.1	0.0	△0.0
3 製造業	7,938	8,406	10.3	5.9	2.4	1.4
(1) 食料品	431	378	14.2	△12.5	0.7	△0.7
(2) 繊維製品	167	179	39.4	7.5	0.7	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	104	112	108.2	8.1	0.8	0.1
(4) 化学	288	309	25.1	7.2	0.8	0.3
(5) 石油・石炭製品	17	19	1.1	11.6	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	81	87	7.3	7.9	0.1	0.1
(7) 一次金属	154	181	13.5	17.5	0.3	0.3
(8) 金属製品	452	487	16.1	7.7	0.9	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,125	1,418	11.3	26.1	1.6	3.7
(10) 電子部品・デバイス	613	626	12.1	2.2	0.9	0.2
(11) 電気機械	460	607	11.7	31.9	0.7	1.8
(12) 情報・通信機器	194	154	△13.1	△20.5	△0.4	△0.5
(13) 輸送用機械	2,770	2,822	6.7	1.9	2.4	0.7
(14) 印刷業	103	101	△14.7	△1.8	△0.2	△0.0
(15) その他の製造業	978	924	9.5	△5.5	1.2	△0.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572	568	5.3	△0.7	0.1	△0.0
5 建設業	2,570	2,232	8.8	△13.1	0.7	△1.0
6 卸売・小売業	2,956	2,859	6.5	△3.3	0.6	△0.3
7 運輸・郵便業	2,858	2,900	4.5	1.5	0.4	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	871	848	5.9	△2.6	0.2	△0.1
9 情報通信業	937	946	△5.5	1.0	△0.2	0.0
10 金融・保険業	1,315	1,284	1.4	△2.3	0.1	△0.1
11 不動産業	3,509	3,420	1.4	△2.5	0.2	△0.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,162	2,166	1.8	0.2	0.1	0.0
13 公務	920	934	5.7	1.5	0.2	0.0
14 教育	1,352	1,349	4.7	△0.3	0.2	△0.0
15 保健衛生・社会事業	2,726	2,820	1.4	3.4	0.1	0.3
16 その他のサービス	1,324	1,312	3.5	△0.9	0.1	△0.0
17 小計	32,419	32,435	5.1	0.0	5.1	0.0
18 輸入品に課される税・関税	510	548	15.3	7.5	0.1	0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	344	328	15.6	△4.7		
20 市内総生産	32,585	32,655	5.1	0.2	5.1	0.2
(参考)						
第1次産業	402	384	0.5	△4.5	0.0	△0.1
第2次産業	10,515	10,645	9.9	1.2	3.1	0.4
第3次産業	21,502	21,406	3.0	△0.4	2.0	△0.3

¹ 全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

(2) 構成比及び特化係数²

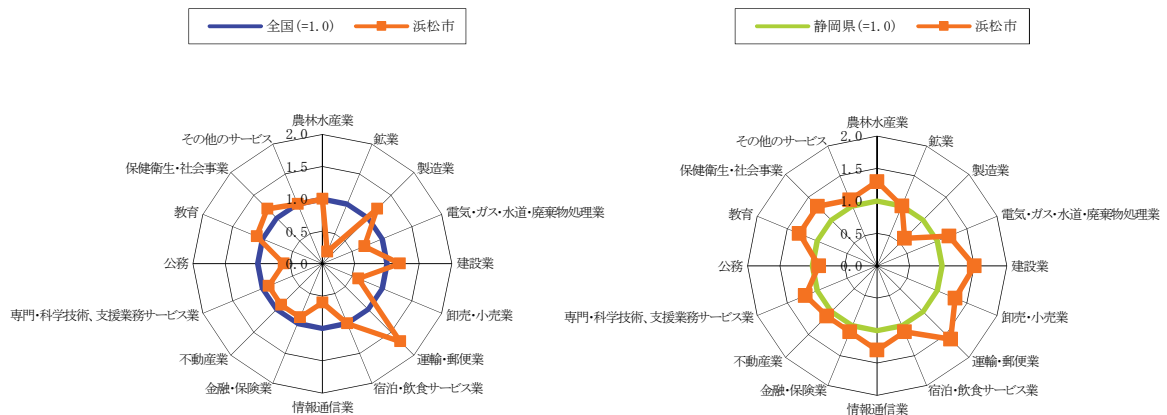
構成比が最も大きい主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動では、運輸・郵便業（対全国 1.7、対静岡県 1.6）が最も大きく、次いで建設業（対全国 1.2、対静岡県 1.5）、保健衛生・社会事業（対全国 1.2、対静岡県 1.3）と続いた。

表2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	29年度	30年度	29年度	30年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	402	384	1.2	1.2	1.0	1.3
2 鉱業	8	7	0.0	0.0	0.2	1.0
3 製造業	7,938	8,406	24.4	25.7	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572	568	1.8	1.7	0.7	1.2
5 建設業	2,570	2,232	7.9	6.8	1.2	1.5
6 卸売・小売業	2,956	2,859	9.1	8.8	0.6	1.3
7 運輸・郵便業	2,858	2,900	8.8	8.9	1.7	1.6
8 宿泊・飲食サービス業	871	848	2.7	2.6	1.0	1.1
9 情報通信業	937	946	2.9	2.9	0.6	1.3
10 金融・保険業	1,315	1,284	4.0	3.9	0.9	1.1
11 不動産業	3,509	3,420	10.8	10.5	0.9	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,162	2,166	6.6	6.6	0.9	1.2
13 公務	920	934	2.8	2.9	0.6	0.9
14 教育	1,352	1,349	4.1	4.1	1.1	1.3
15 保健衛生・社会事業	2,726	2,820	8.4	8.6	1.2	1.3
16 その他のサービス	1,324	1,312	4.1	4.0	1.0	1.1
17 小計	32,419	32,435	99.5	99.3	-	-
18 輸入品に課される税・関税	510	548	1.6	1.7	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	344	328	1.1	1.0	-	-
20 市内総生産	32,585	32,655	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	402	384	1.2	1.2	-	-
第2次産業	10,515	10,645	32.4	32.8	-	-
第3次産業	21,502	21,406	66.3	66.0	-	-

図2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（平成30年度）（対全国・対静岡県）



² 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

4 市民所得（要素費用表示）

2兆5,819億円（対前年度増加率△1.6%）、市民一人当たりでは325万2千円（対前年度増加率△1.4%）となり、市民一人当たりの額は、静岡県を下回ったものの、全国は上回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
浜松市	25,650	22,947	22,355	22,331	23,341	23,236	24,708	23,696	24,772	24,855	26,251	25,819

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
静岡県	3,423	3,154	2,883	3,049	3,093	3,065	3,198	3,215	3,299	3,322	3,380	3,432
浜松市	3,164	2,822	2,755	2,788	2,922	2,915	3,114	2,995	3,104	3,118	3,297	3,252

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成30年度静岡県の県民経済計算」

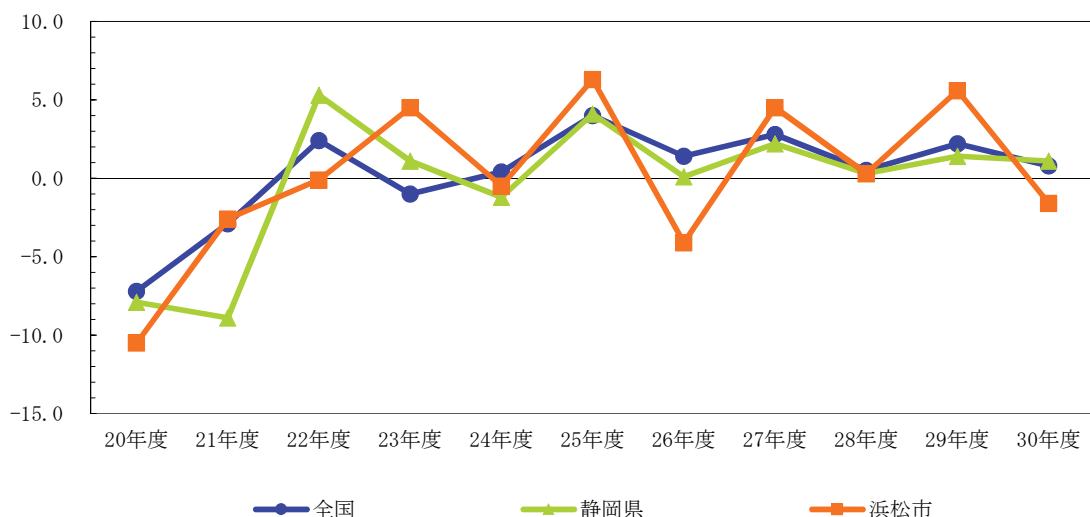
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2	0.8
静岡県	△7.9	△8.9	5.3	1.1	△1.2	4.1	0.1	2.2	0.3	1.4	1.1
浜松市	△10.5	△2.6	△0.1	4.5	△0.5	6.3	△4.1	4.5	0.3	5.6	△1.6

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成30年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



5 市内総生産（支出側）

(1) 民間最終消費支出

1兆8,606億円（対前年度増加率0.6%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,283億円（対前年度増加率0.7%）であった。

(2) 政府最終消費支出

5,607億円（対前年度増加率△0.8%）であった。

(3) 市内総資本形成

5,512億円（対前年度増加率△7.3%）となり、このうち民間総固定資本形成は4,397億円（対前年度増加率△3.7%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	18,487	18,606	1.5	0.6	56.7	57.0
(1) 家計最終消費支出	18,164	18,283	1.5	0.7	55.7	56.0
a 食料・非アルコール飲料	2,674	2,695	1.7	0.8	8.2	8.3
b アルコール飲料・たばこ	340	330	△1.4	△3.0	1.0	1.0
c 被服・履物	549	574	0.9	4.7	1.7	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	4,219	4,224	1.1	0.1	12.9	12.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	700	701	2.1	0.3	2.1	2.1
f 保健・医療	1,640	1,670	2.1	1.9	5.0	5.1
g 交通	2,099	2,149	1.7	2.4	6.4	6.6
h 通信	634	631	0.6	△0.5	1.9	1.9
i 娯楽・レジャー・文化	1,285	1,284	2.1	△0.1	3.9	3.9
j 教育	278	280	△0.4	0.6	0.9	0.9
k 外食・宿泊	1,223	1,213	△0.2	△0.8	3.8	3.7
l その他	2,523	2,530	2.8	0.3	7.7	7.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	323	323	0.2	△0.2	1.0	1.0
2 政府最終消費支出	5,650	5,607	4.3	△0.8	17.3	17.2
3 市内総資本形成	5,944	5,512	13.3	△7.3	18.2	16.9
(1) 総固定資本形成	5,514	5,385	10.5	△2.3	16.9	16.5
a 民間	4,568	4,397	11.7	△3.7	14.0	13.5
b 公的	946	988	4.9	4.4	2.9	3.0
(2) 在庫変動	430	127	68.9	△70.4	1.3	0.4
a 民間	399	120	77.0	△70.0	1.2	0.4
b 公的	31	7	6.7	△76.1	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	2,504	2,930	18.6	17.0	7.7	9.0
5 名目市内総生産(支出側)	32,585	32,655	5.1	0.2	100.0	100.0

6 相互関連

図4 相互関連図（平成30年度）

		6兆125億円				
生産面	1	市内産出総額 【市場価格表示】			中間投入	
			最終生産物			
			3兆2,655億円		2兆7,470億円	
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 【市場価格表示】				
			市内総生産(付加価値) 3兆2,655億円			
	3	市民総生産 【GNP】 【市場価格表示】				
			3兆4,933億円			
			市外からの所得(純) 2,277億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆3,542億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,425億円	固定資本減耗 6,689億円
	4	市内純生産 【NDP】 【市場価格表示】				
			2兆5,967億円			
			市内雇業者報酬 1兆6,398億円	営業余剰・混合所得 7,143億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,425億円	
5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)					
		2兆3,542億円				
		市内雇業者報酬 1兆6,398億円	営業余剰・混合所得 7,143億円			
6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)					
		2兆5,819億円				
		市外からの所得(純) 2,277億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆3,542億円			
分配面	7	市内総所得 【GDI】 【市場価格表示】				
			3兆2,655億円			
			市内雇業者報酬 1兆6,398億円	営業余剰・混合所得 7,143億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,425億円	固定資本減耗 6,689億円
8	市民所得 【NI】 (要素費用表示)					
		2兆5,819億円				
		市民雇業者報酬 1兆8,514億円	財産所得 1,178億円	企業所得 6,126億円		
9	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】					
		3兆4,933億円				
		市民所得(要素費用表示) 2兆5,819億円		生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,425億円	固定資本減耗 6,689億円	
支出面	10	市内総生産(支出側) 【GDP】 【市場価格表示】				
			3兆2,655億円			
		民間最終消費支出 1兆8,606億円	政府最終消費支出 5,607億円	総固定資本形成 5,385億円	在庫変動 127億円	
11	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】					
		3兆4,933億円				
		市外からの所得(純) 2,277億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆2,655億円			

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)